

京都府の労働事情

令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

地域経済動向では、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、個人消費は持ち直しており、鉱工業生産には持ち直しの動きに足踏みがみられますが、雇用情勢においては、改善の動きがみられます。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに雇用におけるパートタイマーに関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和5年12月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について
原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について／
新規学卒者の採用について／中途採用について／パートタイマーの雇用について
賃金改定について／労働組合の有無について

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（486件）と比べ32件減少している。また回収率は前年度調査（37.4%）と比べ2.5ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	454	34.9		
小 計	732	267	36.5		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	127	44	34.6	
	織 維 工 業	170	68	40.0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	15	30.0	
	印 刷 ・ 同 関 連 業	75	18	24.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	12	25.0	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	97	53	54.6	
	機 械 器 具 製 造 業	75	43	57.3	
	そ の 他 の 製 造 業	90	14	15.6	
小 計	568	187	32.9		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	5	25.0	
	運 輸 業	20	5	25.0	
	建 設 業	建 設 業	195	68	34.9
		総 合 工 事 業	50	9	18.0
		職 別 工 事 業	80	32	40.0
	設 備 工 事 業	65	27	41.5	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	230	70	30.4
		卸 売 業	145	46	31.7
		小 売 業	85	24	28.2
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	103	39	37.9
		対 事 業 所	28	9	32.1
対 個 人		75	30	40.0	

4. 調査実施時期

令和5年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数について

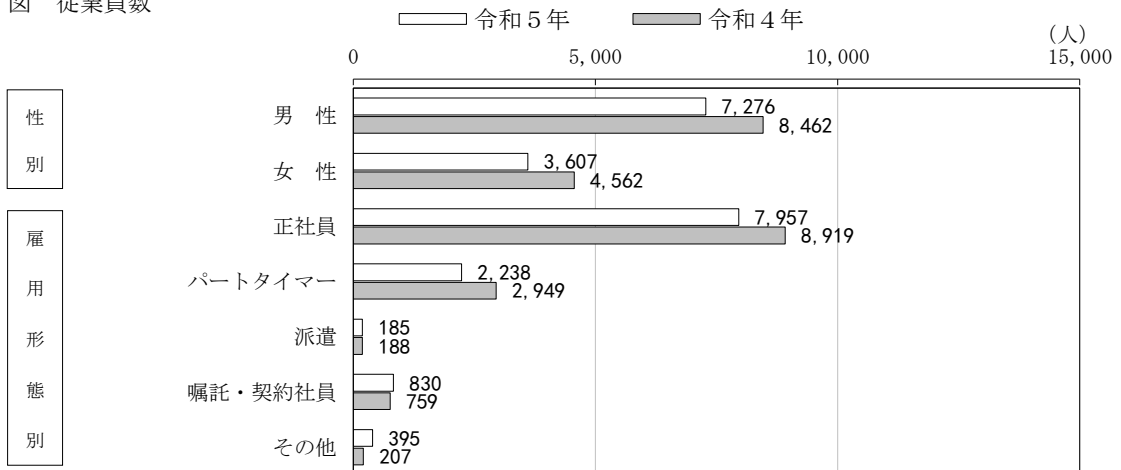
(1) 従業員数の推移

- 従業員数は「男性」が7,276人、「女性」が3,607人で、前年度調査と比べ男性、女性ともに減少。
- 雇用形態別では「嘱託・契約社員」「その他」は増加、「正社員」「パートタイマー」は減少。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が7,276人、「女性」が3,607人で、前年度調査と比べ男性は1,186人減少、女性は955人減少している。

雇用形態別については、「嘱託・契約社員」「その他」は増加傾向、「正社員」「パートタイマー（常用＋非常用）」は減少傾向となっている。

図 従業員数



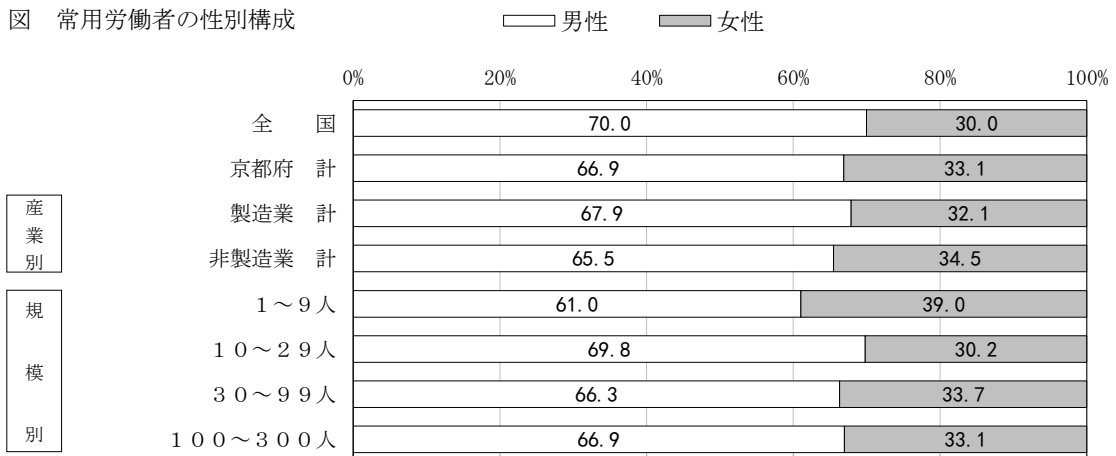
(2) 常用労働者の性別構成

- 常用労働者の性別は男性66.9%に対し女性33.1%で、全国平均と比べ、女性比率が3.1ポイント高い。
- 女性の割合を産業別にみると、非製造業（34.5%）が製造業（32.1%）を2.4ポイント上回る。

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性66.9%に対し女性33.1%で、全国平均と比べ、女性比率が3.1ポイント高い。

女性の割合を産業別にみると、非製造業（34.5%）が製造業（32.1%）を2.4ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」の事業所では39.0%と約4割で最も高くなっている。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」とする回答は21.6%で前年度調査を1.4ポイント下回っている。
- 経営上の障害について前年度調査から順位の変動は見られず、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(59.6%)が1位となった。
- 経営上の強みについては1位「製品の品質・精度の高さ」(28.2%)で、前年度調査より2ランクアップとなった。

現在の経営状況について年次推移(京都府計)をみると、「良い」とする回答は21.6%で前年度調査を1.4ポイント下回っている。「悪い」とする回答は29.7%で前年度調査を4.4ポイント下回っており、3年連続でスコアが減少した。経営上の障害について、上位5項目の年次推移(京都府計)をみると、前年度調査から順位の変動は見られない。1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(59.6%)、2位「人材不足(質の不足)」(49.2%)、3位「販売不振・受注の減少」(33.7%)となっている。経営上の強みについて、上位5項目の年次推移(京都府計)をみると、1位は「製品の品質・精度の高さ」(28.2%)で、前年度調査より2ランクアップ。2位は「製品・サービスの独自性」(27.9%)、3位は「技術力・製品開発力」(26.0%)でともに前年度調査よりランクダウンしている。

図 現在の経営状況 年次推移

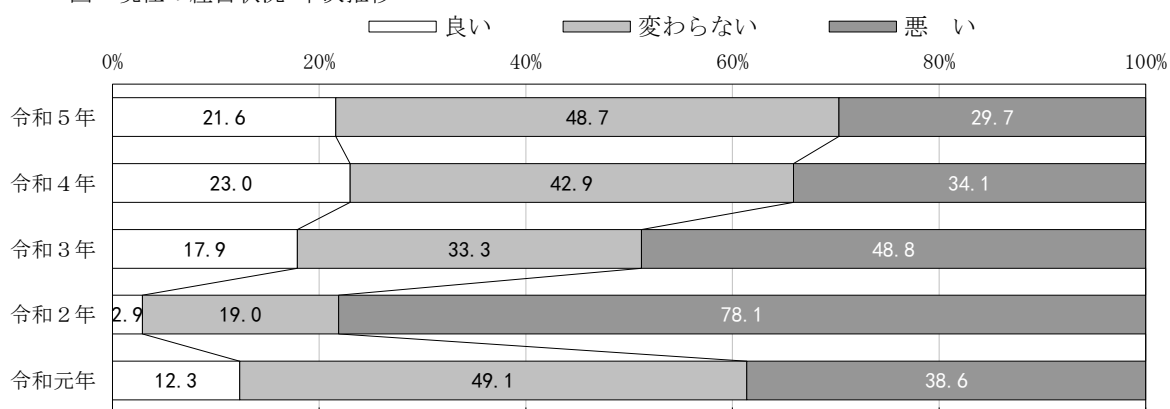


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：％(複数回答)

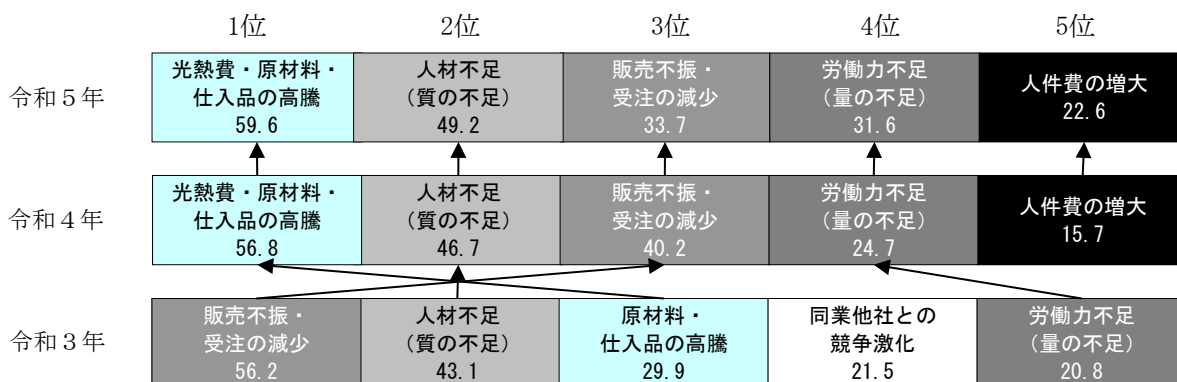
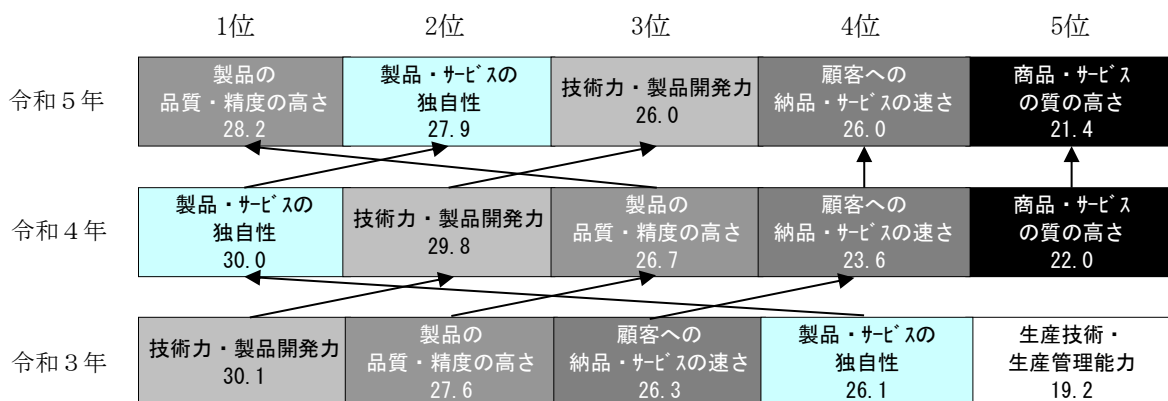


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：％(複数回答)

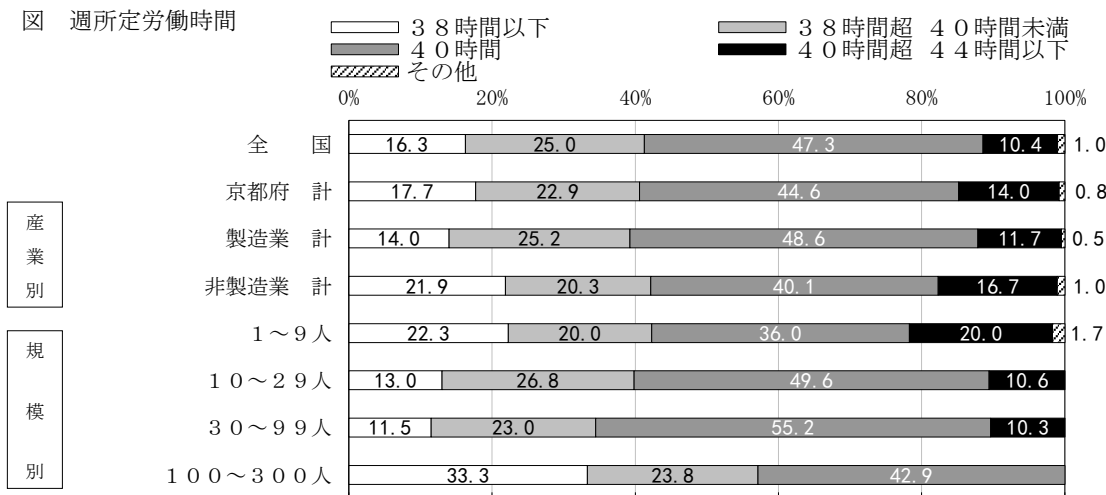


3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

- 「40時間」が44.6%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.9%）となっている。
- 産業別では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」で非製造業が製造業を上回っている。
- 規模別では「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が20.0%と最も高い。

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が44.6%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.9%）、「38時間以下」（17.7%）、「40時間超～44時間以下」（14.0%）と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」のスコアは2.1ポイント、「40時間」のスコアは2.7ポイント低く、「38時間以下」のスコアは1.4ポイント、「40時間超～44時間以下」のスコアは3.6ポイント高い。産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高い。具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「対事業所サービス業」「総合工事業」のスコアが3割台と高くなっている。「40時間超～44時間以下」では「職別工事業」が3割台とスコアが高くなっている。規模別にみると、「40時間超～44時間以下」のスコアが「1～9人」の事業所で20.0%と最も高く、「38時間以下」のスコアが「100～300人」の事業所で33.3%と他の規模の事業所に比べて最も高い。

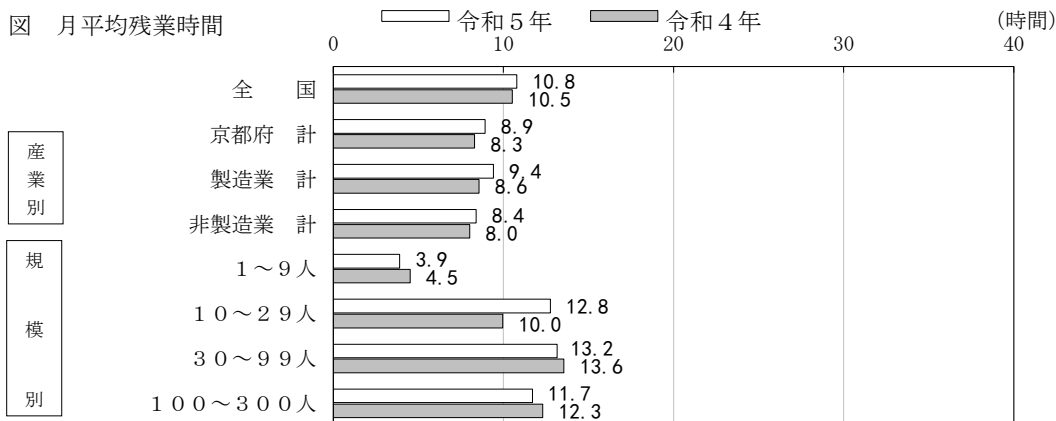


(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は8.9時間で、前年度調査より0.6時間増加し、全国平均より1.9時間下回っている。
- 産業別にみると、製造業（9.4時間）が非製造業（8.4時間）を1.0時間上回っている。
- 規模別では、「10～29人」の事業所（12.8時間）のみ、前年度調査より増加した。

月平均残業時間は、京都府計は8.9時間で、前年度調査より0.6時間増加し、全国平均より1.9時間下回っている。

産業別では、製造業（9.4時間）が非製造業（8.4時間）を1.0時間上回った。具体的な業種では「印刷・同関連業」（15.4時間）が最も多く、次いで「金属・同製品製造業」（14.8時間）、「機械器具製造業」（10.9時間）と続く。規模別では「10～29人」の事業所では前年度調査より増加した。



4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数16.4日、平均取得日数8.9日、取得率58.9%で、前年度調査より全ての項目で増加。
- 平均付与日数、平均取得日数、取得率の全ての項目において、製造業が非製造業を上回っている。
- 平均付与日数の規模別では、「30～99人」の事業所（17.5日）が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所（14.7日）より2.8日多い。
- 平均取得日数の規模別では、「30～99人」の事業所（10.0日）が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所（8.3日）より1.7日多い。
- 取得率は「100～300人」の事業所（62.1%）が最も高く、「10～29人」の事業所（54.8%）が最も低くなっている。

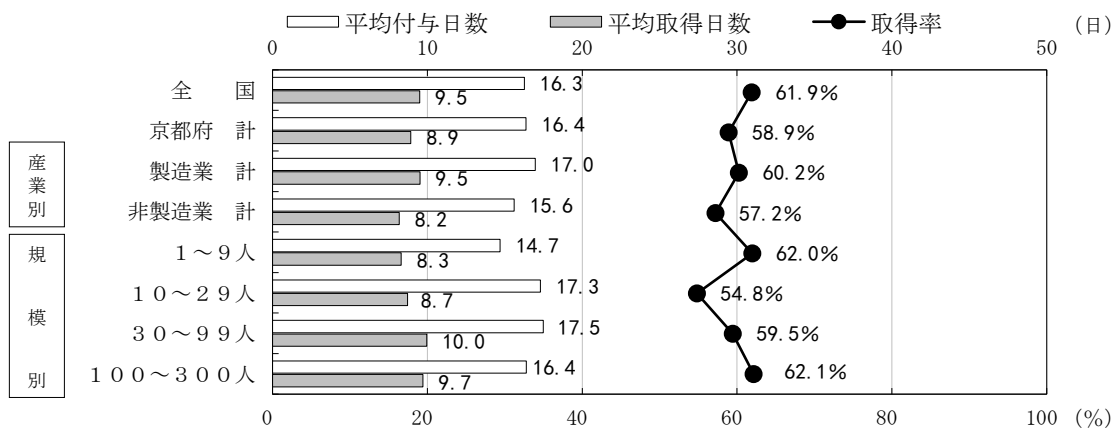
有給休暇については、京都府計で平均付与日数16.4日（前年度調査15.8日）、平均取得日数8.9日（同8.1日）、取得率は58.9%（同56.3%）で、前年度調査より全ての項目で増加している。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.4日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.3日多くなっている。取得率においても製造業が非製造業を3.0ポイント上回っている。

具体的な業種では、平均付与日数は「印刷・同関連業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「卸売業」が17日以上と多く、平均取得日数は「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「対事業所サービス業」が10日以上と多い。取得率は「繊維工業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「総合工事業」「職別工事業」「小売業」「対事業所サービス業」のスコアが6割台と高い。

規模別にみると平均付与日数は「30～99人」の事業所が17.5日で最も多く、平均取得日数でも10.0日で最も多くなっている。取得率は「1～9人」「100～300人」の事業所で6割台となっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- 「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.5%で最も高く、「価格引上げの交渉中」（21.5%）、「転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」（10.5%）と続く。
- 産業別の製造業・非製造業においても上位2項目は京都府計と同じである。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.5%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」（21.5%）、「転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」（10.5%）と続いており、産業別の製造業・非製造業においても上位2項目は同様。規模別では、全ての規模で京都府計・産業別と同様の傾向となっている。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目	事業所数	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
業種・規模									
全国	17,888	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
京都府 計	418	49.5	21.5	10.1	0.0	10.5	3.8	3.4	1.2
製造業 計	219	52.5	24.2	11.4	0.0	4.1	4.1	2.8	0.9
非製造業 計	199	46.2	18.6	8.6	0.0	17.6	3.5	4.0	1.5
1～9人	182	46.7	15.9	12.1	0.0	14.8	4.4	4.4	1.7
10～29人	128	49.2	25.0	9.4	0.0	7.0	3.9	3.9	1.6
30～99人	87	56.3	25.3	8.0	0.0	6.9	2.3	1.2	0.0
100～300人	21	47.6	33.3	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

- 「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が77.7%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（28.4%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（25.1%）と続く。
- 産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が77.7%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（28.4%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（25.1%）と続く。

産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割台から8割台と高くなっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%（複数回答）

項目	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
業種・規模					
全国	13,236	77.4	30.8	25.1	2.4
京都府 計	327	77.7	28.4	25.1	3.7
製造業 計	184	82.1	28.3	20.1	4.9
非製造業 計	143	72.0	28.7	31.5	2.1
1～9人	133	75.9	24.1	26.3	3.8
10～29人	103	81.6	32.0	17.5	3.9
30～99人	74	74.3	29.7	35.1	2.7
100～300人	17	82.4	35.3	17.6	5.9

(3) 価格転嫁率の状況

- 「10～30%未満」が43.9%で最も高く、「10%未満」、「70～100%未満」と続く。
- 産業別では製造業が「10～30%未満」のスコアが最も高く、非製造業では「10%未満」が最も高い。
- 規模別の「10～29人」「30～99人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

価格転嫁率の状況を見ると、京都府計では「10～30%未満」が43.9%で最も高く、次いで「10%未満」(42.9%)、「70～100%未満」(5.1%)と続く。

産業別で見ると、製造業では「10～30%未満」が47.7%で最も高く、非製造業では「10%未満」が46.7%で最も高くなっている。規模別では「1～9人」「100～300人」の事業所では「10%未満」のスコアが最も高く、「10～29人」「30～99人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

項目 業種・規模	事業所数	10% 未満	10～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50～ 70% 未満	70～ 100% 未満	100% 以上
全国	11,110	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
京都府 計	273	42.9	43.9	3.3	3.3	5.1	1.5
製造業 計	153	39.8	47.7	4.6	3.3	3.3	1.3
非製造業 計	120	46.7	39.2	1.7	3.2	7.5	1.7
1～9人	112	46.4	39.3	4.5	2.7	7.1	0.0
10～29人	89	41.6	47.2	2.2	3.4	3.4	2.2
30～99人	61	37.7	49.2	3.3	3.3	4.9	1.6
100～300人	11	45.4	36.4	0.0	9.1	0.0	9.1

6. 新規学卒者の採用について

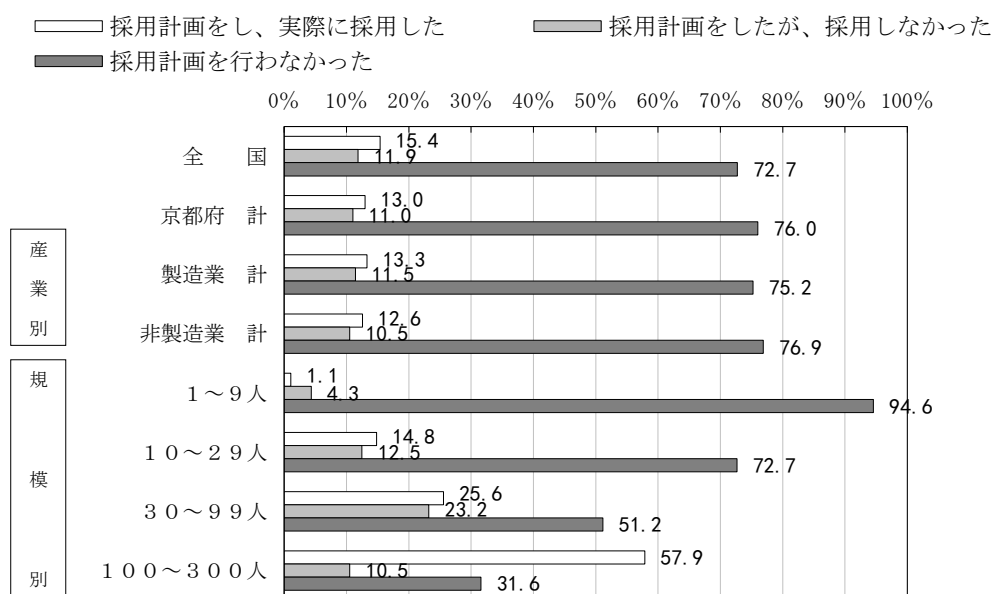
(1) 令和5年度における新規学卒者の採用計画の有無

- 令和5年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、13.0%で全国平均(15.4%)を2.4ポイント下回った。
- 産業別では、製造業で13.3%、非製造業で12.6%と大きな差はない。
- 規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では57.9%と、規模別で大きな差がみられる。

令和5年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で13.0%と全国平均(15.4%)を2.4ポイント下回っている。

新卒採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で13.3%、非製造業で12.6%と大きな差は見られない。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」が38.1%と最も高いスコアとなっており、「印刷・同関連業」が20.0%、「設備工事業」が16.6%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほど新卒採用を行った割合が高く、「1～9人」の事業所では1.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では57.9%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和5年度の採用または採用計画の有無



(2) 採用予定と採用実績

- 平均採用人数は「大学卒：事務系」が1.88人で最も多い。
- 学卒種別8種別中、平均採用人数が1.00人に達したのは、上記及び「大学卒：技術系(1.06人)」「短大・高専卒：事務系(1.00人)」の3種別となっている。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が1.88人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」1.06人、「短大・高専卒：事務系」1.00人と続き、高学歴事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中1.00人に達したのは3種別となっている。

表 令和5年度における新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

種別	項目	合計				技術系				事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	
高校卒	新規学卒	全国	1,920	5,133	2,817	1.47	1,636	4,273	2,192	1.34	424	860	625	1.47
	京都府計	37	84	29	0.78	35	77	27	0.77	3	7	2	0.67	
専門 学校卒	新規学卒	全国	666	1,200	892	1.34	545	966	696	1.28	155	234	196	1.26
	京都府計	6	9	4	0.67	4	6	3	0.75	2	3	1	0.50	
短大・ 高専卒	新規学卒	全国	280	456	285	1.02	205	313	179	0.87	100	143	106	1.06
	京都府計	7	8	5	0.71	5	6	3	0.60	2	2	2	1.00	
大学卒	新規学卒	全国	1,223	3,160	2,281	1.87	806	1,824	1,243	1.54	571	1,336	1,038	1.82
	京都府計	28	73	47	1.68	16	29	17	1.06	16	44	30	1.88	

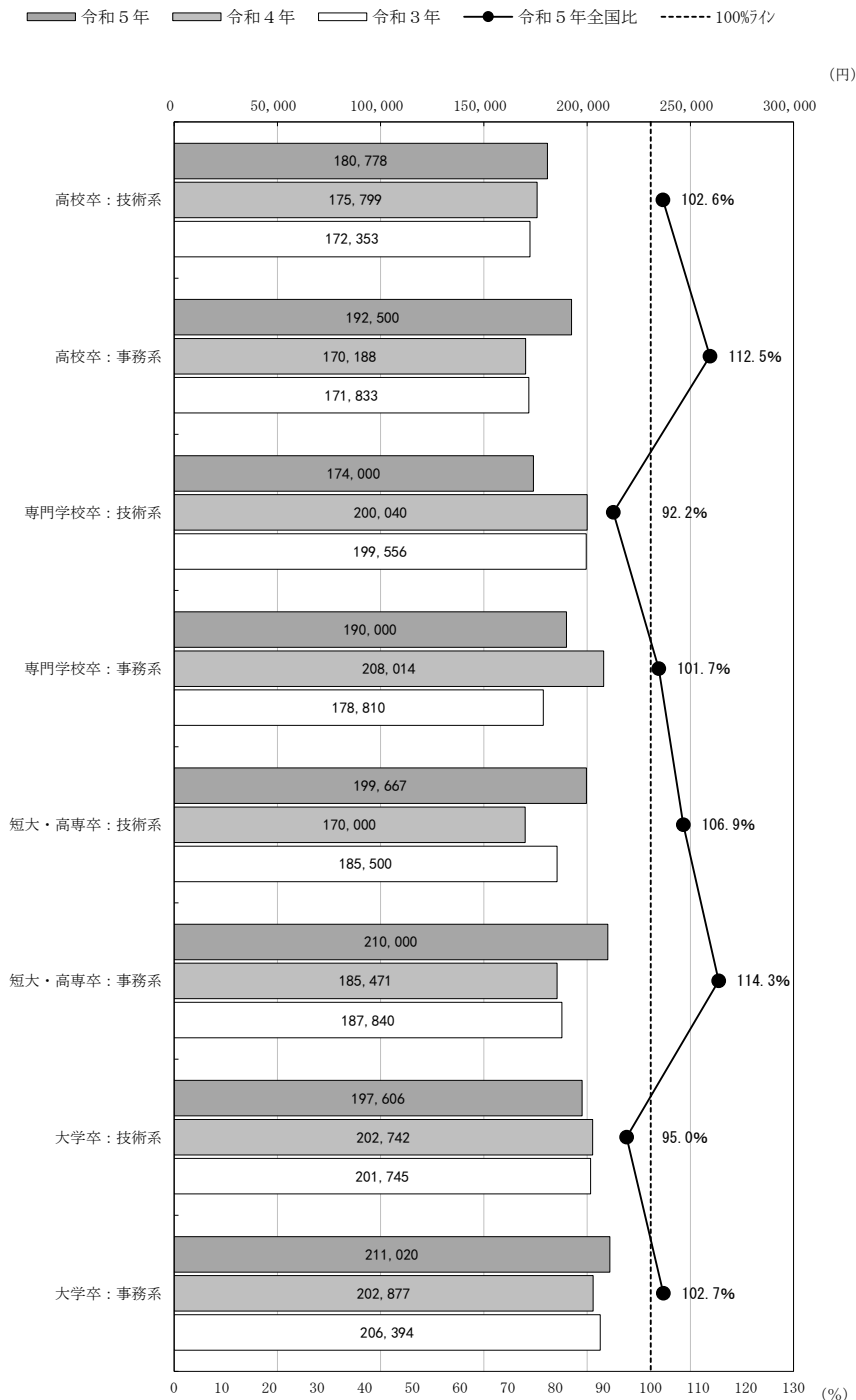
注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

- 高校卒（技術系180,778円 事務系192,500円）、専門学校卒（技術系174,000円 事務系190,000円）
短大・高専卒（技術系199,667円 事務系210,000円）、大学卒（技術系197,606円 事務系211,020円）
- 「高校卒：技術系／事務系」「短大・高専卒：技術系／事務系」「大学卒：事務系」の5種別で増加。

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別8種別のうち減少傾向がみられたのは「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「大学卒：技術系」の3種別となっており、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」「大学卒：事務系」の5種別は増加傾向となっている。なかでも、「高校卒：事務系」（22,312円増）、「短大・高専卒：技術系」（29,667円増）、「短大・高専卒：事務系」（24,529円増）はそれぞれ2万円強の大幅な増額となっている。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）



7. 中途採用の採用について

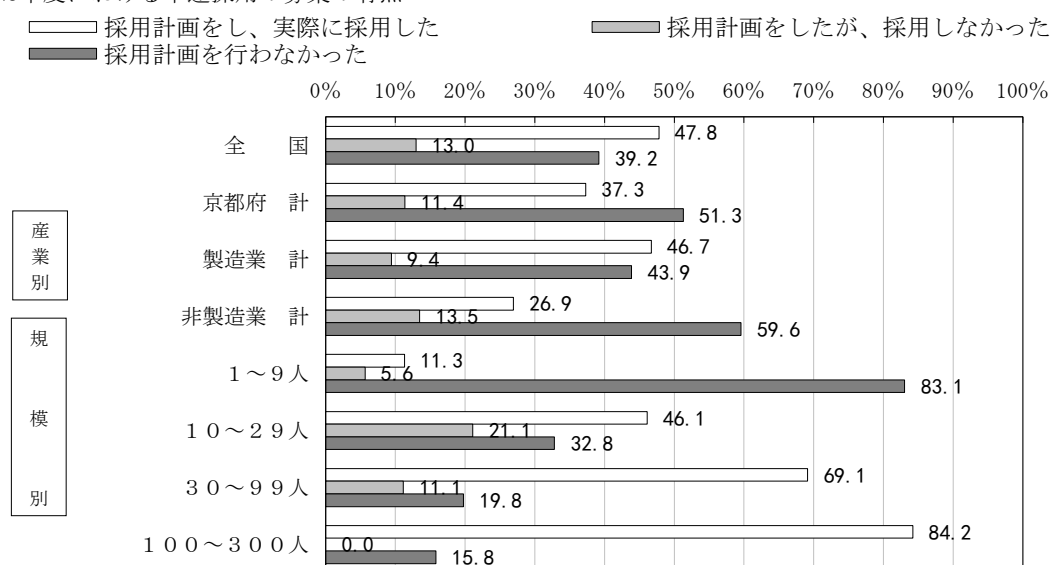
(1) 令和5年度における中途採用の募集の有無

- 令和5年度に中途採用の募集を行い、実際に採用した事業所割合は、37.3%で全国平均（47.8%）を10.5ポイント下回った。
- 産業別では、製造業で46.7%、非製造業で26.9%と、製造業が19.8ポイント上回った。
- 規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では11.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所では84.2%と、規模別で大きな差が見られる。

令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日までに実際に採用した事業所割合は、京都府計で37.3%と全国平均（47.8%）を10.5ポイント下回っている。

中途採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で46.7%、非製造業で26.9%と、製造業が19.8ポイント上回った。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」が65.0%と最も高いスコアとなっており、「金属・同製品製造業」が55.7%、「食料品製造業」が53.4%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では11.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所では84.2%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和5年度における中途採用の募集の有無



(2) 採用予定と採用実績（中途採用者）

- 平均採用人数は2.46人で、全国平均（2.86人）と比較すると0.40人下回った。
- 産業別では、製造業（2.60人）が非製造業（2.23人）を3.7ポイント上回った。
- 規模別では、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では0.85人であるのに対し、「100～300人」の事業所では8.13人と、規模別での差が顕著。

中途採用の平均採用人数をみると、京都府計で合計：2.46人で、全国平均と比較すると0.40人下回った。産業別の平均採用人数をみると、製造業（2.60人）が非製造業（2.23人）を3.7ポイント上回っている。規模別でみると、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」は平均採用人数が0.85人であるのに対し、「100～300人」の事業所の平均採用人数は8.13人と、規模別で大きな差が見られる。

表 令和5年度における中途採用者の採用予定と採用実績 単位：事業者数 社、その他は人

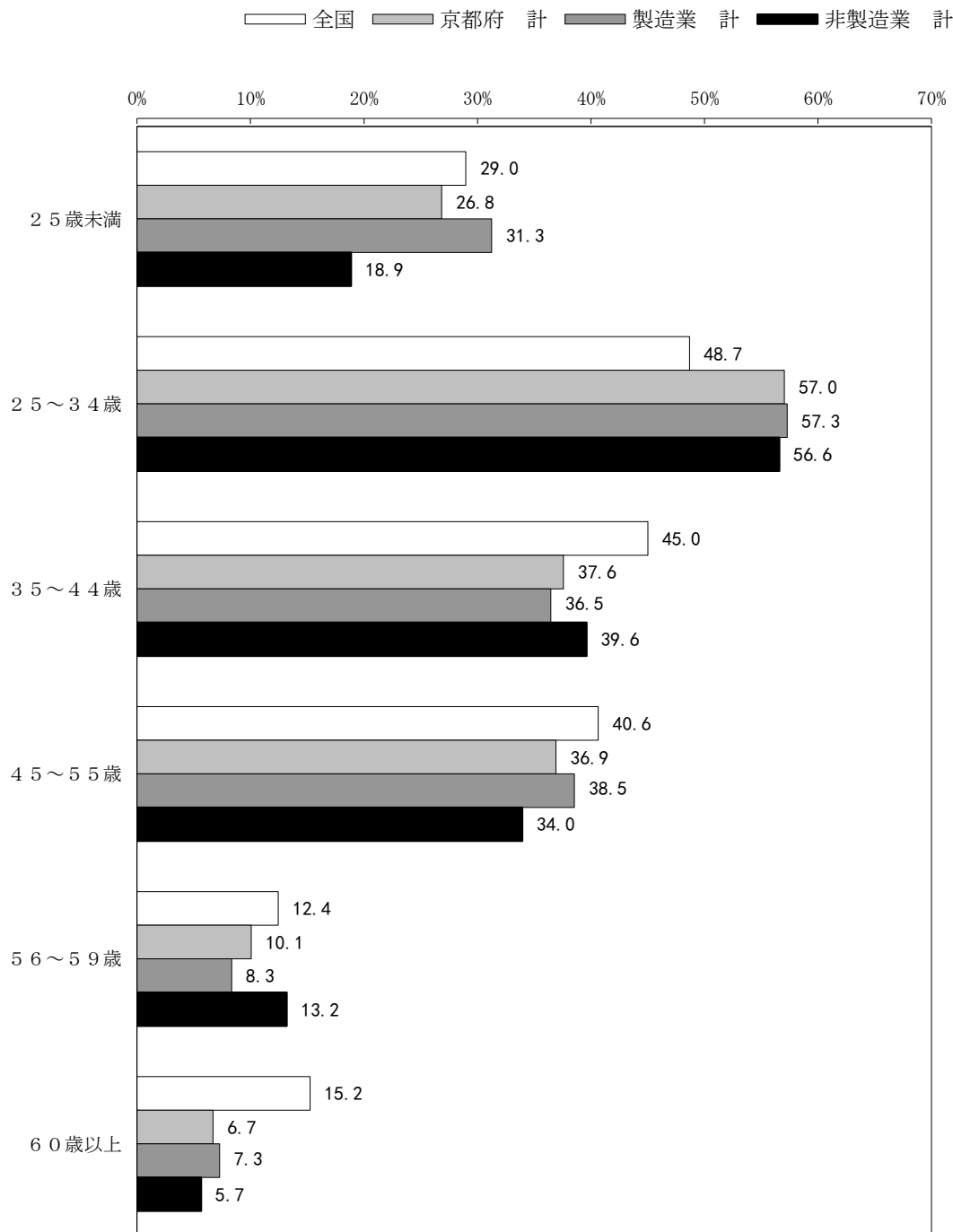
項目	合 計			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	10,042	37,346	28,766	2.86
京都府 計	182	625	447	2.46
産業別				
製造業 計	112	372	291	2.60
非製造業 計	70	253	156	2.23
規模別				
1～9人	27	40	23	0.85
10～29人	78	161	102	1.31
30～99人	62	243	200	3.23
100～300人	15	181	122	8.13

(3) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)

●「25～34歳」が57.0%で最も高く、「35～44歳」(37.6%)、「45～55歳」(36.9%)と続く。
 ●産業別にみると、製造業の上位3項目は京都府計と同様となっている。

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計で「25～34歳」が57.0%で最も高く、次いで「35～44歳」(37.6%)、「45～55歳」(36.9%)と続いている。全国平均と比べると、「25～34歳」で全国平均より8.3ポイント上回っている。産業別にみると、「25～34歳」(製造業 57.3%、非製造業 56.6%)が最も多く、製造業は「45～55歳」(38.5%)、「35～44歳」(36.5%)と続く、また、非製造業は「35～44歳」(39.6%)、「45～55歳」(34.0%)と続いており上位項目に大きな差は見られない。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)



8. パートタイマーの雇用について

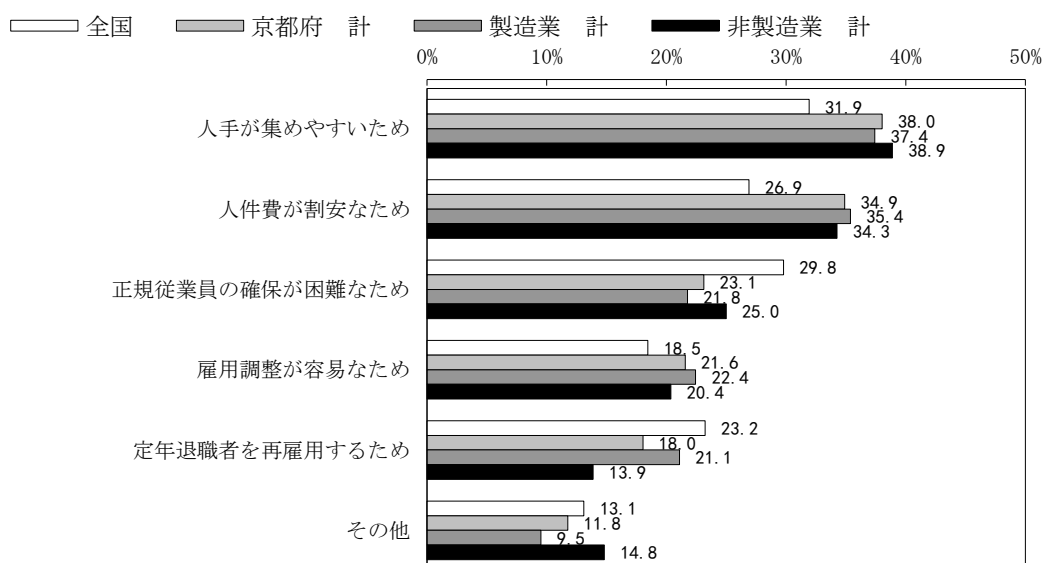
(1) パートタイマーを採用した理由（複数回答）

- 「人手が集めやすいため」が38.0%で最も高く、次いで「人件費が割安なため」（34.9%）、
「正規従業員の確保が困難なため」（23.1%）と続く。
- 産業別では、製造業・非製造業ともに「人手が集めやすいため」が最も高い。

パートタイマーを採用した理由については、京都府計では「人手が集めやすいため」が38.0%で最も高く、次いで「人件費が割安なため」（34.9%）、「正規従業員の確保が困難なため」（23.1%）と続いている。

産業別にみると、製造業では「人手が集めやすいため」が37.4%で最も高く、「人件費が割安なため」（35.4%）、「雇用調整が容易なため」（22.4%）と続いている。非製造業では「人手が集めやすいため」が38.9%で最も高く、「人件費が割安なため」（34.3%）、「正規従業員の確保が困難なため」（25.0%）と続く。

図 パートタイマーを採用した理由（産業別）（複数回答）



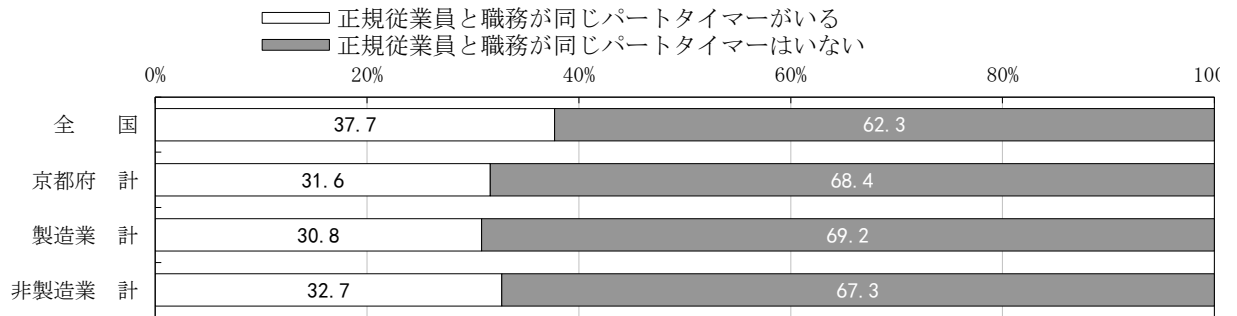
(2) 正規従業員とパートタイマーの職務

- 「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は31.6%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」は68.4%となっている。
- 産業別にみると、非製造業では「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」が32.7%、製造業は30.8%で、非製造業が1.9ポイント上回った。

正規従業員とパートタイマーの職務については、京都府計では「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は31.6%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」は68.4%となっている。

産業別にみると、製造業では「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」が30.8%に対し、非製造業では32.7%となっており、非製造業が1.9ポイント上回っている

図 正規従業員とパートタイマーの職務(産業別)

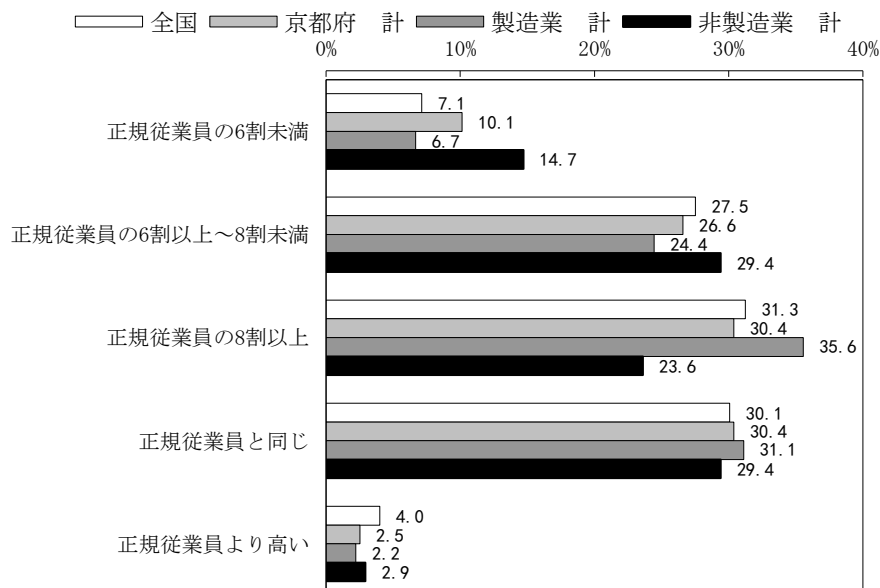


(3) 正規従業員とパートタイマーの1時間あたりの平均賃金の差

- 「正規従業員の8割以上」「正規従業員と同じ」が同率の30.4%で最も高く、「正規従業員の6割以上～8割未満」(26.6%)と続いている。
- 産業別にみると、製造業では「正規従業員の8割以上」が35.6%で最も高く、非製造業では「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員と同じ」が同率の29.4%で最も高い。

1時間当たりの平均賃金差についてみると、京都府計では「正規従業員の8割以上」「正規従業員と同じ」が同率の30.4%で最も高く、次いで「正規従業員の6割以上～8割未満」(26.6%)、「正規従業員の6割未満」(10.1%)と続いている。産業別では、製造業は「正規従業員の8割以上」が35.6%で最も高く、次いで「正規従業員と同じ」(31.1%)、「正規従業員の6割以上～8割未満」(24.4%)と続く。非製造業では「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員と同じ」が同率の29.4%で最も高く、「正規従業員の8割以上」(23.6%)、「正規従業員の6割未満」(14.7%)と続いている。製造業の「正規従業員の8割以上」は非製造業を12.0ポイントと大幅に上回っており、全国平均も4.3ポイント上回っている。

図 正規従業員とパートタイマーの1時間あたりの平均賃金の差(産業別)



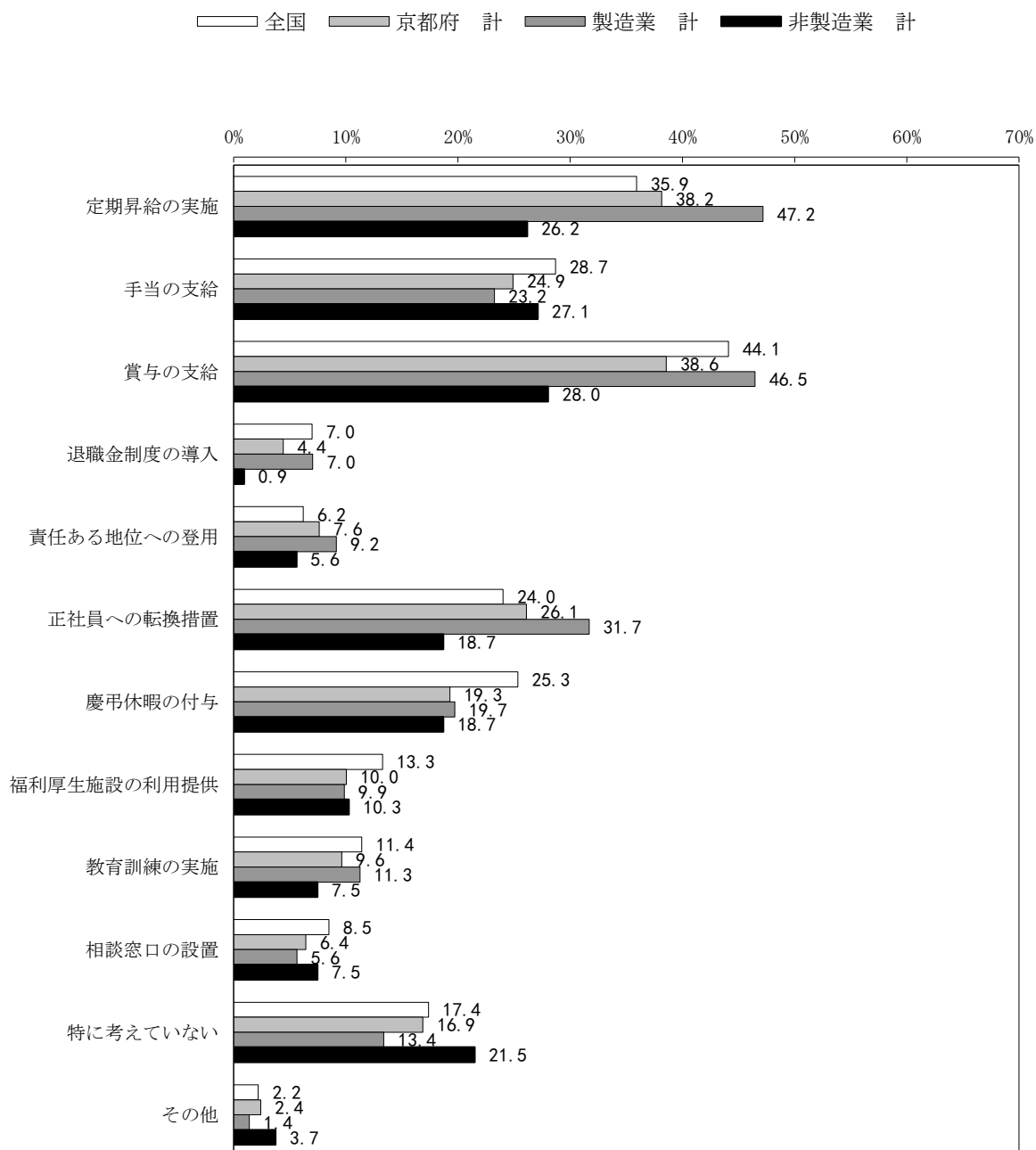
(4) パートタイマーの待遇改善のために実施している方策（複数回答）

- 「賞与の支給」が38.6%で最も多く、次いで「定期昇給の実施」（38.2%）、「正社員への転換措置」（26.1%）と続いている。
- 産業別にみると、製造業では「定期昇給の実施」が47.2%で最も高く、非製造業では「賞与の支給」が28.0%で最も高い。

パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策について、京都府計では「賞与の支給」が38.6%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」（38.2%）、「正社員への転換措置」（26.1%）と続いている。

産業別にみると、製造業は「定期昇給の実施」（47.2%）、「賞与の支給」（46.5%）が4割を超えている。非製造業は、「賞与の支給」が28.0%と最も高く、次いで「手当の支給」（27.1%）、「定期昇給の実施」（26.2%）と続いており、上位項目に大きな差は見られない。

図 パートタイマーの待遇改善のために実施している方策（産業別）（複数回答）



(5) パートタイマーの就業調整の状況

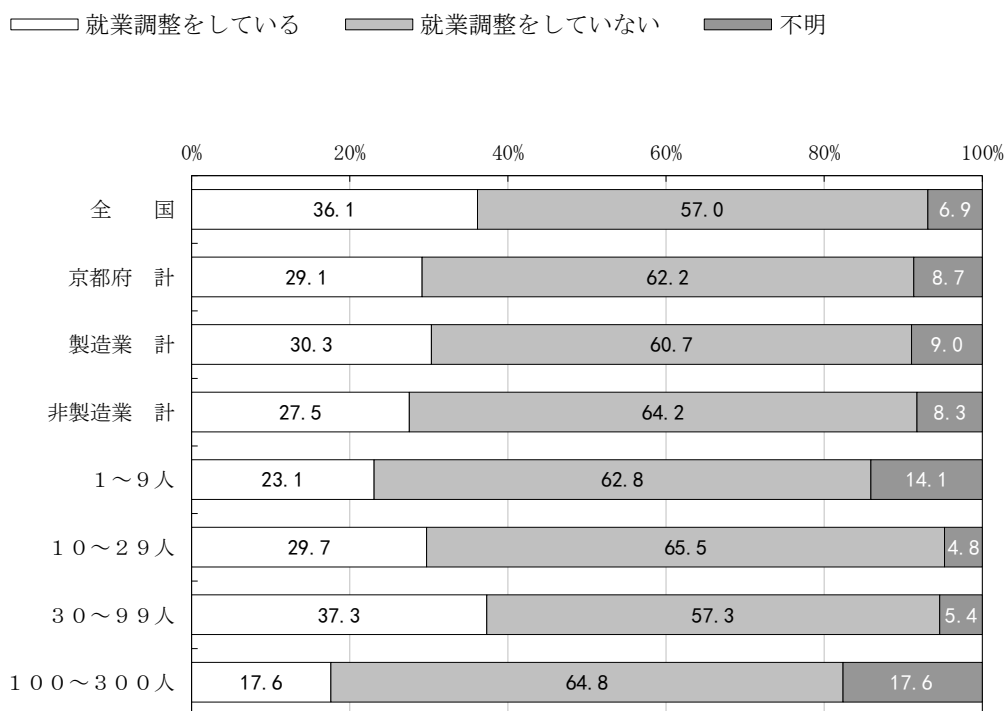
- 「就業調整をしている」が29.1%、「就業調整をしていない」が62.2%となっている。
- 産業別にみると、製造業では「就業調整をしている」が30.3%、非製造業は27.5%で、製造業が2.8ポイント上回った。

パートタイマーの就業調整の状況をみると、京都府計では「就業調整をしている」が29.1%、「就業調整をしていない」が62.2%となっており、全国平均と比べ「就業調整をしていない」が5.2ポイント上回っている。

産業別では、製造業で「就業調整をしている」が30.3%、「就業調整をしていない」が60.7%となっており、「就業調整をしている」は京都府計を1.2ポイント上回っている。非製造業では「就業調整をしている」が27.5%、「就業調整をしていない」が64.2%となっており、「就業調整をしている」が京都府計より1.6ポイント下回っている。

規模別で「就業調整をしている」に着目すると「30～99人」の事業所が37.3%と最も多く、次いで「10～29人」の事業所（29.7%）、「1～9人」の事業所（23.1%）と続く、「100～300人」の事業所では17.6%と2割を下回る結果となっている。

図 パートタイマーの就業調整の状況



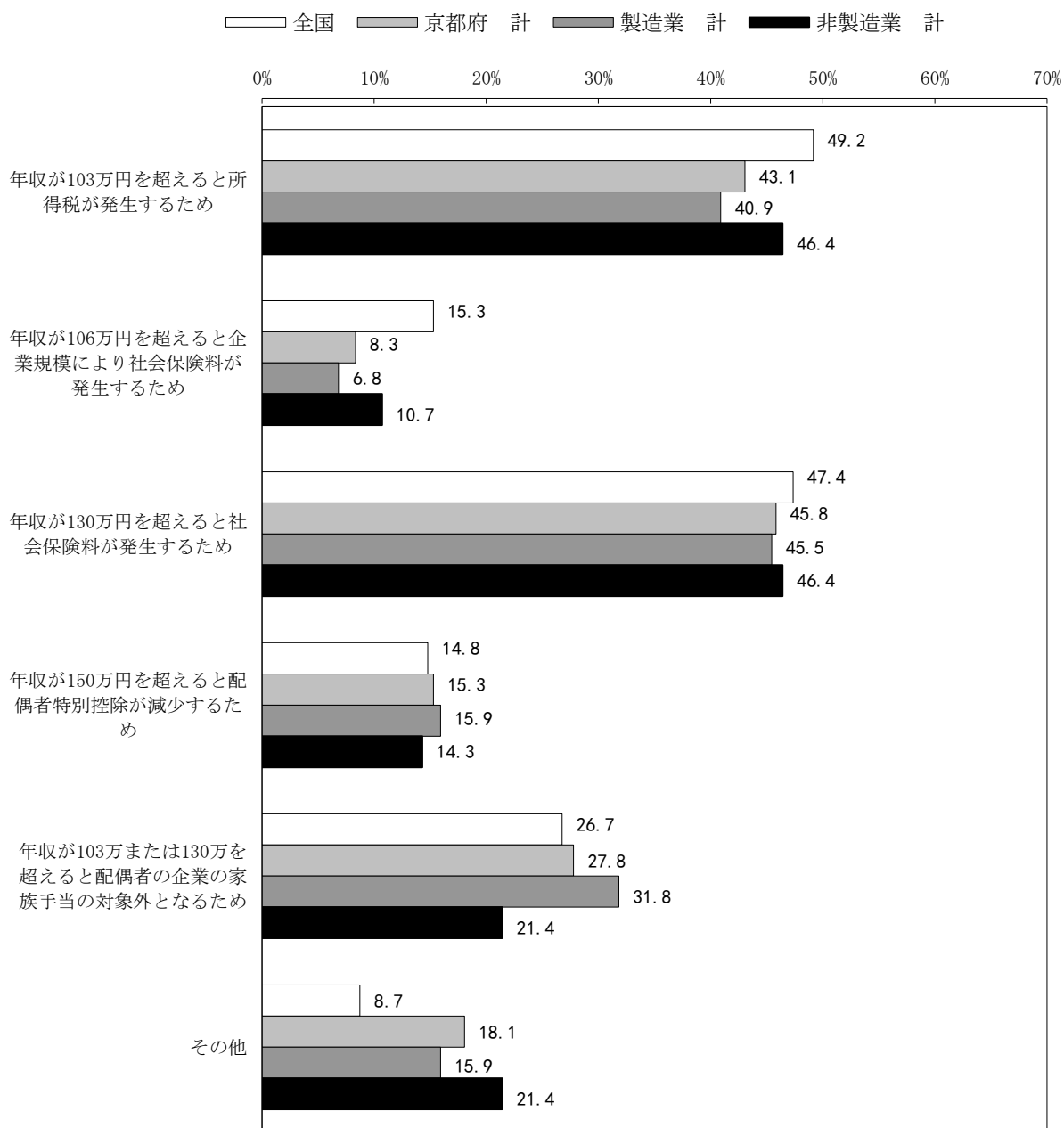
(6) パートタイマーが就業調整をした理由(産業別) (複数回答)

- 「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.8%で最も高く、次いで「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」(43.1%)と続く。
- 産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は全体と同様となっている。

パートタイマーが就業調整をした理由について、京都府計では「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.8%で最も高く、次いで「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」(43.1%)、「年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」(27.8%)と続いている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は全体と同じで、製造業は「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.5%で最も高く、非製造業は「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が同率の46.4%で最も高くなっており、両項目とも製造業を上回っている。

図 パートタイマーが就業調整をした理由(産業別) (複数回答)

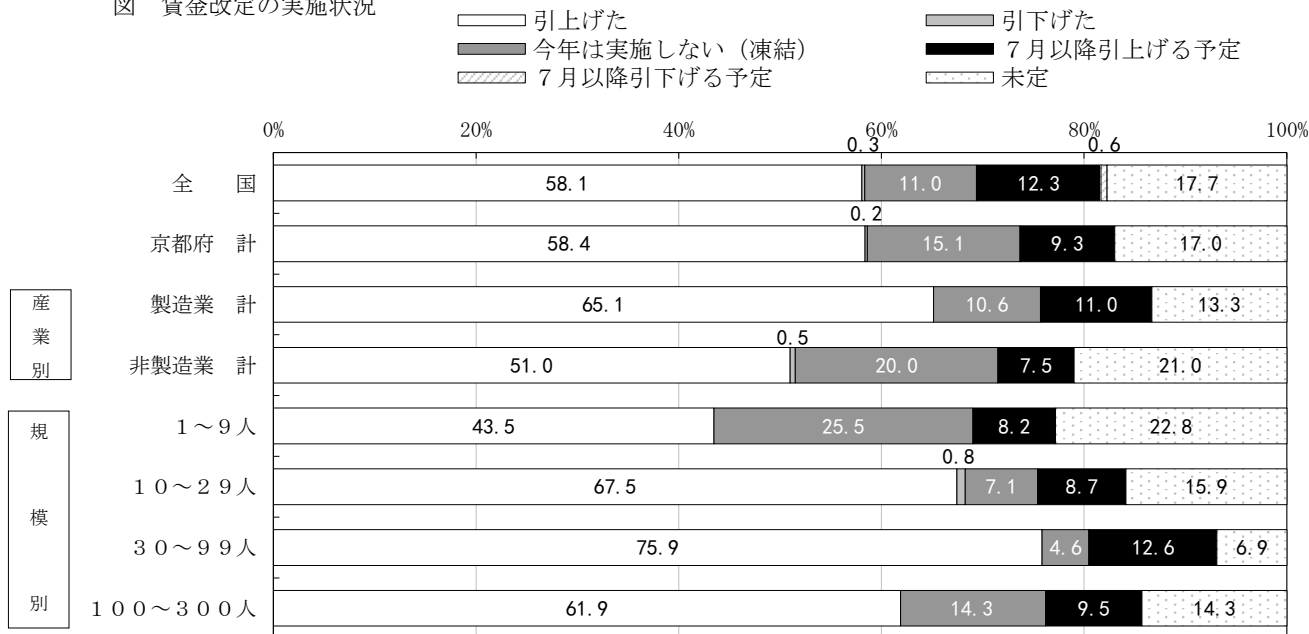


9. 賃金改定について

- 賃金改定の実施状況は「引上げた」が58.4%で、最も高くなっている。
- 産業別の「引上げた」事業所は、製造業（65.1%）が非製造業（51.0%）を14.1ポイント上回った。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が58.4%で最も高く、次いで「未定」（17.0%）、「今年は実施しない（凍結）」（15.1%）、「7月以降引上げる予定」（9.3%）と続く。「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の44.9%から13.5ポイント増加している。産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業（65.1%）が非製造業（51.0%）を14.1ポイント上回った。規模別では「30～99人」の事業所が75.9%で最も高く、最も低い「1～9人」の事業所は43.5%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



10. 労働組合の有無について

- 労働組合の組織率は今年度は10.5%で全国平均を3.4ポイント上回った。

労働組合の組織率は、京都府計で10.5%で全国平均を3.4ポイント上回った。産業別にみると、製造業（11.0%）が非製造業（10.0%）を1.0ポイント上回った。規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所では7.6%、「10～29人」の事業所では5.5%と1割未満にとどまっているが、「100～300人」の事業所では33.3%に達し、規模別の格差が見られる。

図 労働組合の有無

